

建設部

実施計画事業

令和4年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	9	項	2	目	2	説明資料	41	項目番号	2(2)
事務事業名	トンネル計画修繕事業								所管部課名	建設部 道路整備課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	道路法第42条						
実施計画	大柱	その他の重点事業				分野別計画	
	中柱	主要道路の計画的整備・修繕、橋りょうの計画的な修繕・耐震化					
	小柱						
目標	市が管理する49トンネルについて、5年ごとに定期点検を実施し、計画的な維持修繕工事を実施することで長期的なコスト削減を図るとともに平常時及び緊急時の安全な通行を確保する。						
目標達成に必要なこと	定期点検結果をもとに、新技術の検討も含め長寿命化修繕計画を更新することで、国庫補助を取得し確実に事業を実施する。また、橋りょう計画修繕事業の計画も考慮し、平準的な工事予定を検討する。						
具体的な事業内容	(1)トンネル修繕工事:ひび割れ防止工、覆工コンクリート背面空洞化対策工、剥落防止対策工、漏水対策工 (2)トンネル照明設備修繕工事(老朽化により第三者被害が懸念される場合に実施):照明取付金具更新、灯具更新(LED化)						

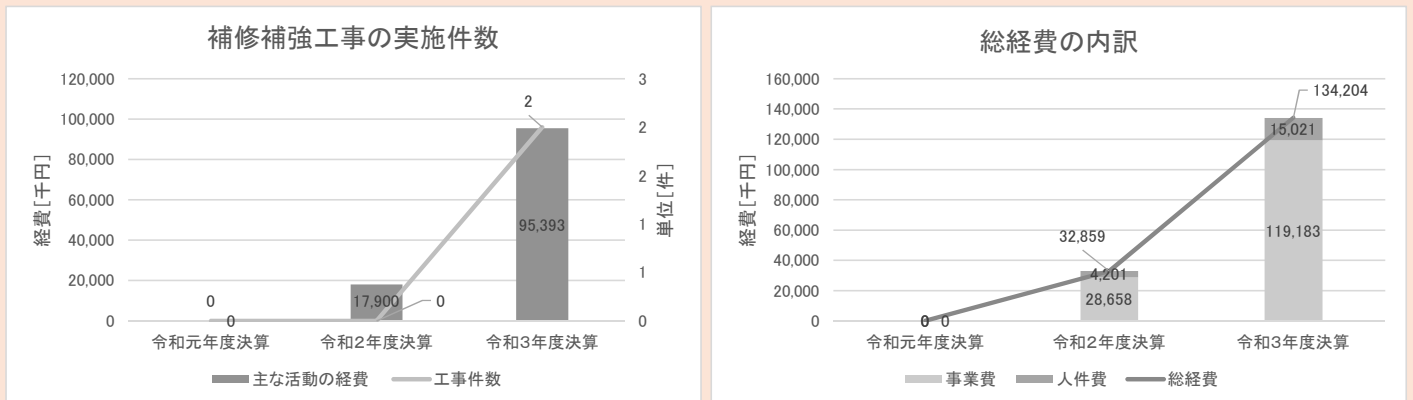
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
① 補修補強工事の設計施工(一般工事)	工事件数	0	0	2	件
その他の活動実績	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
② 測量調査設計委託	業務件数	0	1	2	件
③		0	0	0	

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	0	28,658	119,183	131,317	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	0	17,900	95,393	103,487	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	0	10,758	23,790	27,830	千円
b 人件費	0	4,201	15,021	15,804	千円
正規職員	0.0	0.5	1.8	1.9	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	0	32,859	134,204	147,121	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R1年度⇒R2年度	平成26年度から義務化された5年に1回の点検を、平成30年度に実施し、令和元年度にトンネル長寿命化修繕計画を策定。その結果を元に、令和2年度大明寺トンネルの詳細設計を実施。また、光の丘トンネル照明設備修繕工事は国の国土強靱化補助を活用し実施。(R3へ繰越)	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	令和2年度に実施した、大明寺トンネル詳細設計に基づき、修繕工事を実施。令和2年度より繰越した光の丘照明設備修繕工事が完了。また、中里トンネル及び深浦トンネルの詳細設計を実施。
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	令和元年度に作成したトンネル長寿命化修繕計画に基づき、対象トンネルに対して詳細設計のうえ修繕工事を実施。工事及び設計委託は各年1トンネル程度を実施している。費用の増減はトンネルの規模(延長・断面)、工事内容による。人件費は道路補修課各事業間での人員配分にあたり、年度毎の各事業の事業量にあわせ増減している。		
今後の事業の方向性	市の管理する49トンネルについて5年に1度の定期点検結果をもとに長寿命化修繕計画の更新を行い、予防保全的な修繕を行うことで、効率的な維持管理を実施する。		

令和4年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	9	項	2	目	2	説明資料	42	項目番号	2(3)
事務事業名	橋りょう計画修繕事業								所管部課名	建設部 道路整備課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	道路法第42条						
実施計画	大柱	その他の重点事業				分野別計画	
	中柱	主要道路の計画的整備・修繕、橋りょうの計画的な修繕・耐震化					
	小柱						
目標	市が管理する366橋について、5年ごとに定期点検を実施し、計画的な維持修繕工事を実施することで長期的なコスト削減を図るとともに平常時及び緊急時の安全な通行を確保する。						
目標達成に必要なこと	定期点検結果をもとに、新技術の検討も含め長寿命化修繕計画を更新することで、国庫補助を取得し確実に事業を実施するとともに、簡易な修繕工事についても計画的に修繕工事を実施する。						
具体的な事業内容	(1)橋りょう修繕工事:断面修復工、ひび割れ対策工、剥落防止対策工、伸縮装置取替工、橋面防水工、地覆補修工、高欄取替工 (2)橋りょう補強工事:縁端拡幅工、横変位制限装置設置工 ※橋りょう架替工(老朽化が著しく、補修工事よりもランニングコストが安くなる場合)及び橋りょう撤去工(集約化により費用の削減を図る)として実施する場合は事業替えを行う。						

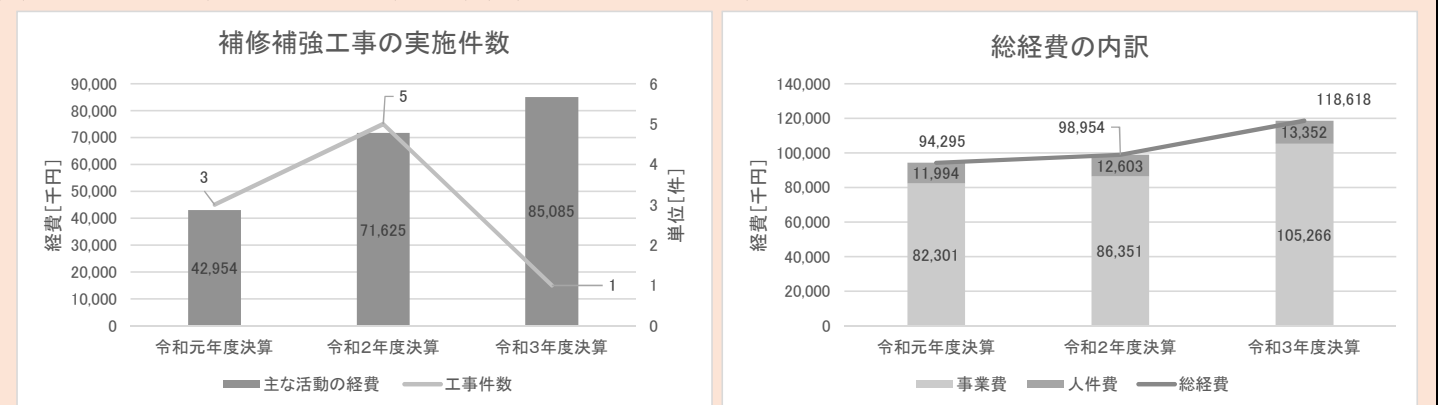
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
① 補修補強工事の設計施工(一般工事)	工事件数	3	5	1	件
その他の活動実績	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
② 測量調査設計委託	業務件数	5	1	3	件
③		0	0	0	

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	82,301	86,351	105,266	213,624	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	42,954	71,625	85,085	96,000	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	39,347	14,726	20,181	117,624	千円
b 人件費	11,994	12,603	13,352	25,786	千円
正規職員	1.4	1.5	1.6	3.1	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	94,295	98,954	118,618	239,410	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R1年度⇒R2年度	令和元年度は工事として3橋(うち補助1橋)、委託5橋(うち補助3橋)実施。令和2年度は工事として5橋(うち補助2橋)、委託1橋及び定期点検結果に基づいた長寿命化修繕計画の見直しを実施した。	主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	令和2年度は工事として5橋(うち補助2橋)、委託1橋及び定期点検結果に基づいた長寿命化修繕計画の見直しを実施。令和3年度は工事として1橋(うち補助1橋)、委託3橋(うち補助3橋)を実施した。
年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	平成2年度の工事費は、令和元年度より2橋増加したことによるもの。令和3年度は工事の件数は減ったが橋の規模が大きいため増加した。事業の金額の増減は橋りょうの規模、及び工事内容により違うため、ある程度平準化できるように調整している。人件費は道路補修課各事業間での人員配分にあたり、年度毎の各事業の事業量にあわせ増減している。		
今後の事業の方向性	市の管理する366橋について5年に1度の定期点検結果をもとに長寿命化修繕計画の更新を行い、予防保全的な修繕を行うことで、効率的な維持管理を実施する。		

令和4年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	9	項	2	目	2	説明資料	42	項目番号	2(4)
事務事業名	主要道路計画修繕事業								所管部課名	建設部 道路整備課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	道路法第42条						
実施計画	大柱	その他の重点事業				分野別計画	
	中柱	主要道路の計画的整備・修繕、橋りょうの計画的な修繕・耐震化					
	小柱						
目標	市が管理する重要な61路線約88kmについて、道路の現状を把握したうえで、適時に補修工事を実施することにより、平常時及び災害時の良好な通行と安全性を確保する。						
目標達成に必要なこと	定期点検結果をもとに、新技術の検討も含め舗装管理計画を更新し、工事が必要な区間については、FWD調査(舗装構造調査)により補修方法を確定させ国庫補助を取得する。						
具体的な事業内容	市が管理する重要な61路線約88kmについて、5年に1度の路面性状調査の実施による舗装管理計画の更新。優先順位の高い区間についてFWD調査を実施し、その結果を基に国庫補助を取得したうえで舗装補修工事の実施。						

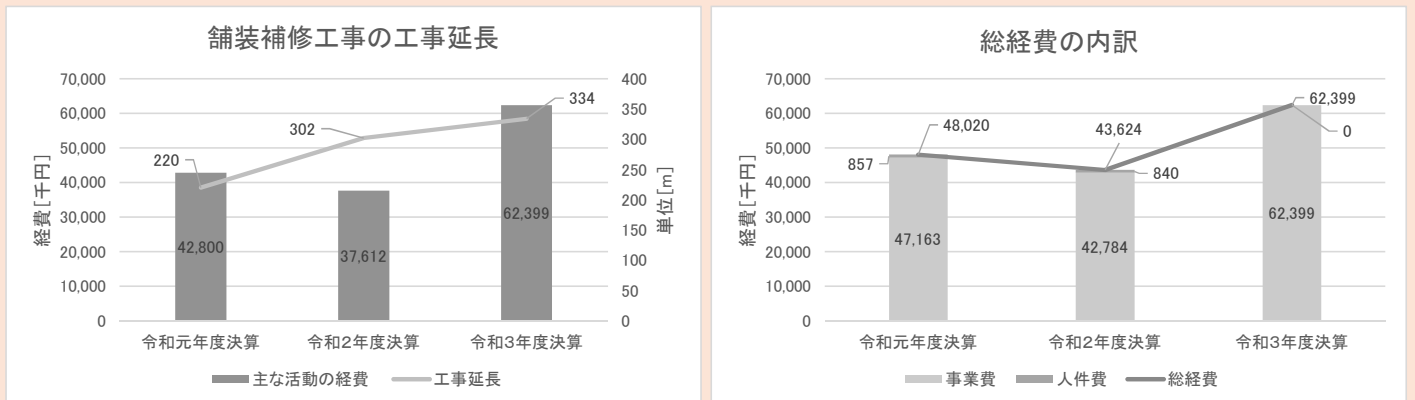
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
① 舗装補修工事の実施	工事延長	220	302	334	m
その他の活動実績	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
②		0	0	0	
③		0	0	0	

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	47,163	42,784	62,399	63,017	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	42,800	37,612	62,399	63,017	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	4,363	5,172	0	0	千円
b 人件費	857	840	0	0	千円
正規職員	0.1	0.1	0.0	0.0	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	48,020	43,624	62,399	63,017	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



<p>主な活動に係る変更点(※上記(2)①)</p> <p>R1年度⇒R2年度</p>	<p>国庫補助を、要望額86,600千円、延長563m要望していたが、認証額20,012千円のため、規模を縮小のうえ単費を追加して実施。また、令和元年度に実施した路面性状調査の結果をもとに、舗装維持管理計画を策定</p>	<p>主な活動に係る変更点(※上記(2)①)</p> <p>R2年度⇒R3年度</p>	<p>令和3年度は国庫補助が要望額通り60,000千円認証され、予定通り工事を実施。</p>
<p>年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)</p>	<p>本事業の国庫補助は、重点事業とされていないため、内示率が低く(全体で30~40%程度)変動するため、規模を縮小し実施している。令和3年度は国の追加補正を活用し、予算額を確保した。また、人件費は人員配分にあたり、年度毎の各事業の事業量にあわせ増減している。本事業費を用いて工事を実施している道路建設課で人件費が計上されている。</p>		
<p>今後の事業の方向性</p>	<p>市が管理する重要な61路線約88kmについて、良好な状態に保ち平常時及び災害時の安全性を確保するため、継続的に事業の継続が必要である。</p>		

令和4年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	9	項	2	目	3	説明資料	51	項目番号	1
事務事業名	若松日の出線道路改良事業								所管部課名	建設部 道路整備課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和5年度
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	道路法						
実施計画	大柱	その他の重点事業					分野別計画
	中柱	主要道路の計画的整備・修繕、橋りょうの計画的な修繕・耐震化					
	小柱						
目標	<ul style="list-style-type: none"> 官公庁や小中学校へのアクセス機能の強化と利便性の向上 安全な歩行空間の確保 						
目標達成に必要なこと	<ul style="list-style-type: none"> 道路事業用地の取得 道路改良工事の実施 						
具体的な事業内容	道路整備の実施 【計画】延長L=220m、幅員W=12m(車道3.5m×2、歩道2.5m×2)						

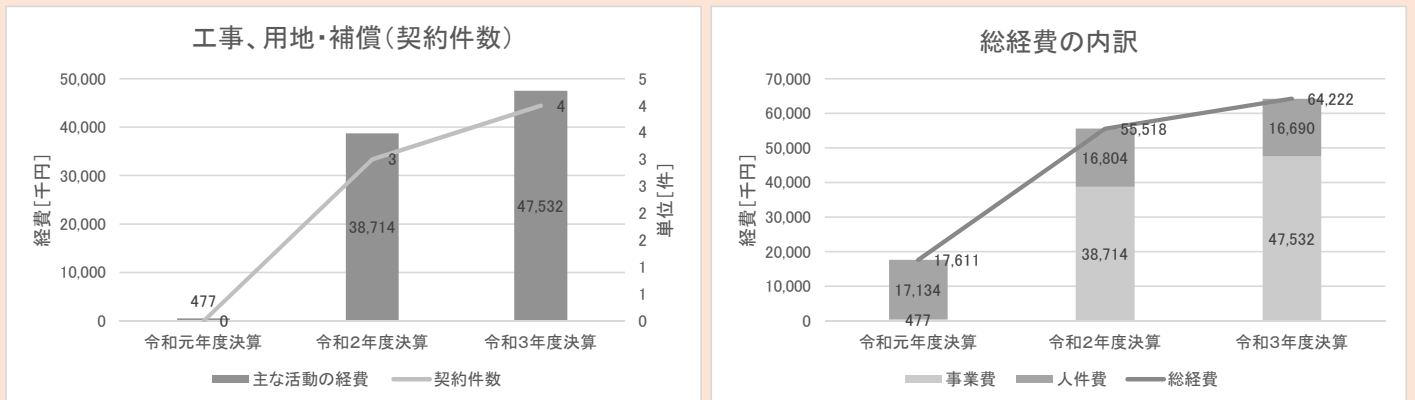
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
① 工事、用地・補償	契約件数	0	3	4	件
その他の活動実績	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
② 若松日の出線の交通安全対策について話し合う会	開催数	1	1	2	回
③		0	0	0	

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	477	38,714	47,532	48,171	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	477	38,714	47,532	48,171	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	0	0	0	0	千円
b 人件費	17,134	16,804	16,690	16,636	千円
正規職員	2.0	2.0	2.0	2.0	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	17,611	55,518	64,222	64,807	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R1年度⇒R2年度	特になし	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	特になし
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等)	令和元年: 用地交渉等、事業調整 令和2年度: 建物等補償、用地取得及び取得箇所の防塵舗装工事を実施 令和3年度: 工作物補償、用地取得及び代替地の交渉、勤労福祉会館設備移設工事		
今後の事業 の方向性	道路事業用地取得後、道路改良工事を実施し、令和5年度の事業完了を目指す。 【実績】 事業用地取得率100%、工事進捗率50% 【残事業】 歩車道整備工事110m、確定測量		

令和4年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	9	項	2	目	3	説明資料	51	項目番号	1
事務事業名	スマートインターチェンジ整備事業								所管部課名	建設部 道路整備課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	道路法、高速道路機構法						
実施計画	大柱	経済・産業の再興				分野別計画	
	中柱	活力ある横須賀経済の源となる社会基盤の整備					
	小柱	交通アクセスの向上に向けた取り組み					
目標	スマートインターチェンジ整備により、本市西地域住民の横浜横須賀道路へのアクセス向上や、観光振興への寄与、水産業の輸送支援、救命救急サービスの向上、防災機能の向上を目指す						
目標達成に必要なこと	・地区協議会の開催(事業内容の変更、工事の開始報告、開通後のフォローアップ等)と地区協議会会員の承認						
具体的な事業内容	・横須賀パーキングエリア付近に上り線オンランプ及び下り線オンランプを整備する。 ・実施にあたっては、東日本高速道路(株)と協定書を締結し、測量・設計・工事を行う。						

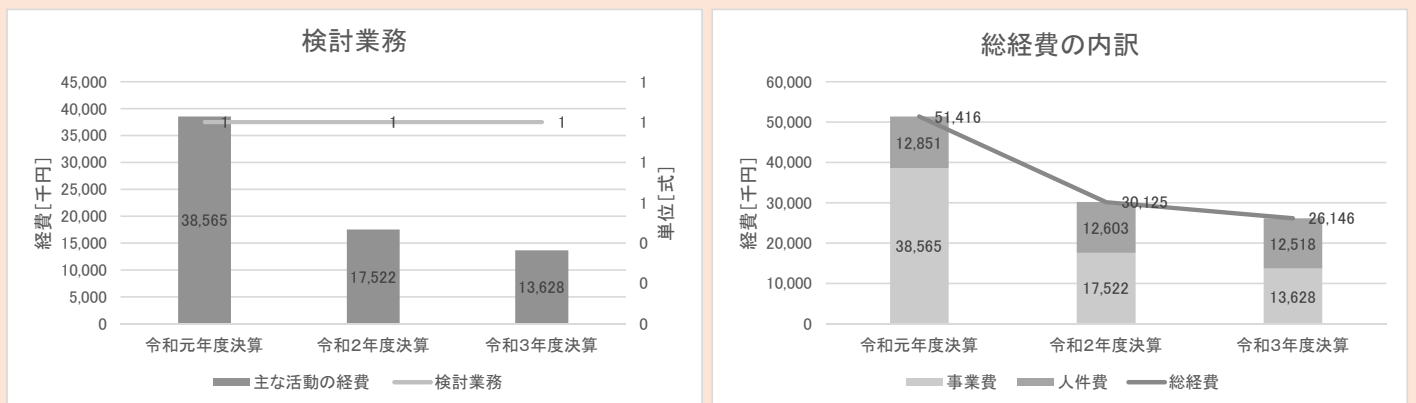
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
① 検討業務	検討業務	1	1	1	式
その他の活動実績	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
②		0	0	0	
③		0	0	0	

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	38,565	17,522	13,628	17,000	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	38,565	17,522	13,628	17,000	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	0	0	0	0	千円
b 人件費	12,851	12,603	12,518	12,477	千円
正規職員	1.5	1.5	1.5	1.5	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	51,416	30,125	26,146	29,477	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R1年度⇒R2年度	地盤対策の追加検討	主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	検討業務に伴う関係者協議
年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	特になし		
今後の事業の方向性	国・県・NEXCO及び県警との協議を行って事業を進める。		

令和4年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	9	項	2	目	4	説明資料	55	項目番号	1
事務事業名	久里浜西口栄通り歩車道整備事業								所管部課名	建設部 道路整備課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和5年度
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	道路法						
実施計画	大柱	経済・産業の再興				分野別計画	
	中柱	活力ある横須賀経済の源となる社会基盤の整備					
	小柱	拠点市街地の再形成(中央・追浜・久里浜地区主要駅周辺の再開発促進)					
目標	<ul style="list-style-type: none"> 歩行者安全対策を施し、交通事故発生を防ぐ。 歩道を新設・拡幅し、歩行者増加に対応できる道路とする。 						
目標達成に必要なこと	<ul style="list-style-type: none"> 交通管理者、久里浜地域運営協議会との合意形成。 歩車道整備工事の実施。 						
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 歩道の拡幅 交通安全施設の整備 						

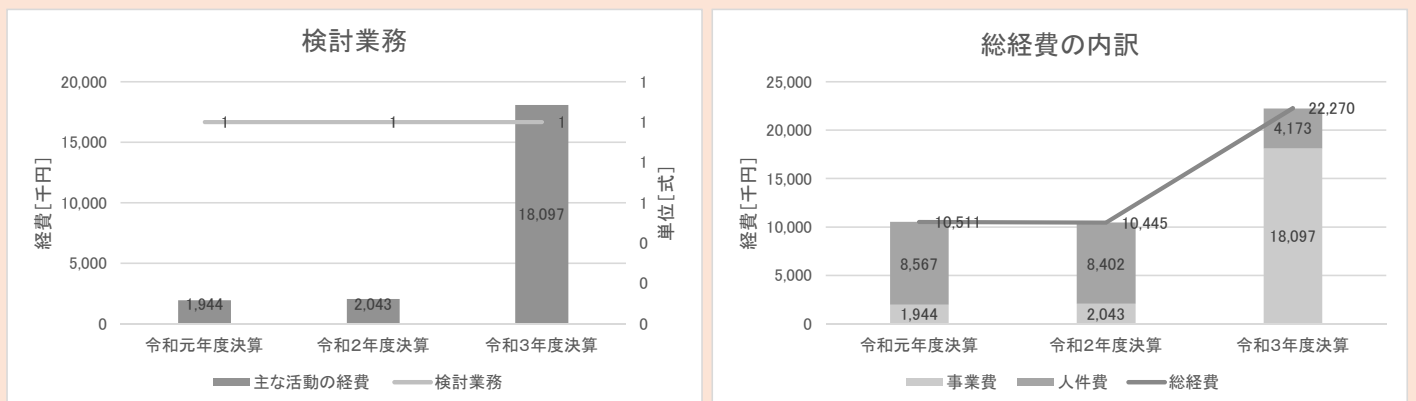
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
① 検討業務	検討業務	1	1	1	式
その他の活動実績	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
②		0	0	0	
③		0	0	0	

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	1,944	2,043	18,097	18,097	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	1,944	2,043	18,097	18,097	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	0	0	0	0	千円
b 人件費	8,567	8,402	4,173	4,159	千円
正規職員	1.0	1.0	0.5	0.5	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	10,511	10,445	22,270	22,256	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R1年度⇒R2年度	詳細設計業務について、コロナにより地元調整・警察協議に時間を要したため、令和3年度に繰り越した。	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	補正予算で国庫補助金を確保できたため、歩道改良工事を前倒し発注とし、令和4年度に繰り越した。
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	平成30年:測量業務 令和1年:地質調査 令和2年:詳細設計 令和3年:関係機関調整、歩道改良工事を3/25に前倒し発注		
今後の事業の方向性	事業完了は、令和4年度から令和5年度に延期。 ・沿道住民対応による工事内容の見直し及び工事着手の遅延。 ・関係機関調整による電線埋設管工事及び下水工事の追加。		

令和4年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	9	項	2	目	4	説明資料	57	項目番号	1
事務事業名	歩行者安全対策事業								所管部課名	建設部 道路整備課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	道路法						
実施計画	大柱	その他の重点事業					分野別計画
	中柱	主要道路の計画的整備・修繕、橋りょうの計画的な修繕・耐震化					
	小柱						
目標	通学路危険箇所や事故多発区間の交通安全施設整備による市民や児童の交通安全の確保						
目標達成に必要なこと	通学路合同点検及び交通問題対策部会における対策個所の合意						
具体的な事業内容	歩行者安全対策 ・カラー舗装、路面標示等 ・交差点のコンパクト化 ・歩車道整備						

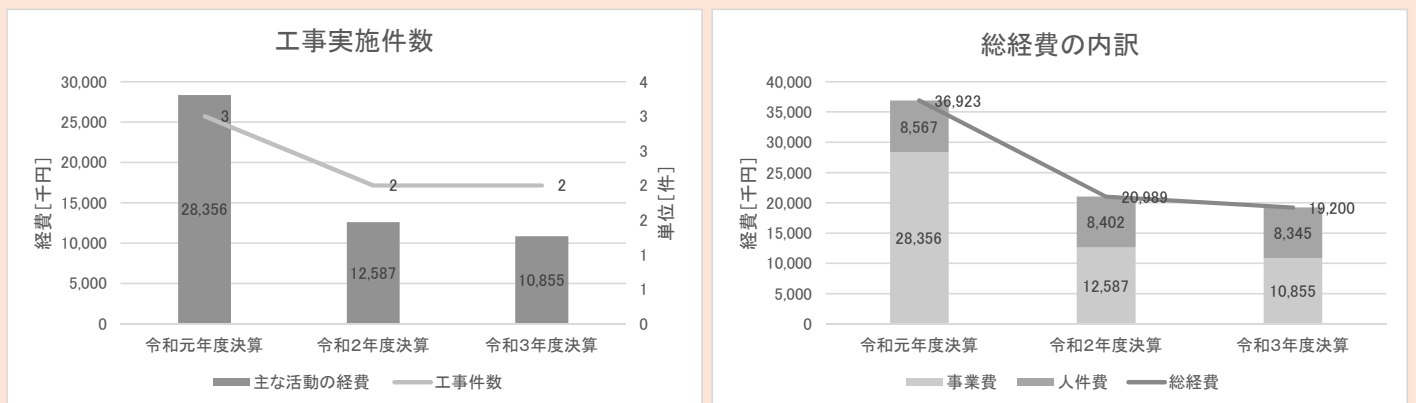
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
① 工事実施件数	工事件数	3	2	2	件
その他の活動実績	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
②		0	0	0	
③		0	0	0	

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	28,356	12,587	10,855	10,855	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	28,356	12,587	10,855	10,855	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	0	0	0	0	千円
b 人件費	8,567	8,402	8,345	8,318	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	36,923	20,989	19,200	19,173	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R1年度⇒R2年度	・交差点、路側帯カラー化 4学区15路線→1学区3路線	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	・交差点、路側帯カラー化 7学区13路線→6学区7路線
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	令和1年:8学区11路線 令和2年:1学区3路線 令和3年:6学区7路線		
今後の事業の方向性	道路管理者、教育委員会、警察が連携して実施している通学路合同点検を引き続き実施し、安全確保に資する取り組みを行う。 神奈川県交通安全対策協議会交通施設部会にて、前年度に事故が発生した区間(地点)での対応策を決定し、対策を講じる。		

令和4年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	9	項	2	目	4	説明資料	57	項目番号	1
事務事業名	堀ノ内駅前通り歩車道整備事業								所管部課名	建設部 道路整備課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和4年度
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	道路法						
実施計画	大柱	その他の重点事業					分野別計画
	中柱	主要道路の計画的整備・修繕、橋りょうの計画的な修繕・耐震化					
	小柱						
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・タクシー・バスと一般車両が輻輳している車道状況の改善。 ・歩道の急な横断勾配を改善し、通学児童及び駅前病院などに通う歩行者が歩きやすい歩道とする。 						
目標達成に必要なこと	R3年度に工事を実施して、事業を完了させる。						
具体的な事業内容	歩車道整備 延長L=120m 幅員W=15m						

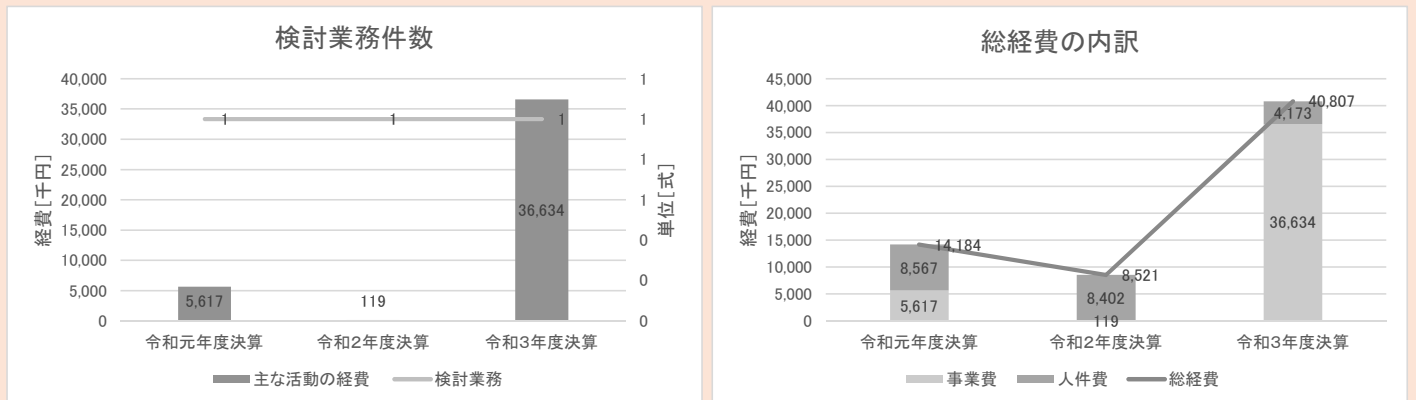
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
① 検討業務	検討業務	1	1	1	式
その他の活動実績	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
②		0	0	0	
③		0	0	0	

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	5,617	119	36,634	36,634	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	5,617	119	36,634	36,634	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	0	0	0	0	千円
b 人件費	8,567	8,402	4,173	4,159	千円
正規職員	1.0	1.0	0.5	0.5	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	14,184	8,521	40,807	40,793	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



<p>主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R1年度⇒R2年度</p>	<p>電柱の仮移設が不要となった。</p>	<p>主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R2年度⇒R3年度</p>	<p>歩車道整備工事において、占有者から不要とされていたガス管布設替え工事が、工事着工後に占有者管理図の現地不整合が必要となり、不測の日数がかかることからR4に繰越した。</p>
<p>年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)</p>	<p>令和元年度: 実施設計1式、バス、タクシー協議、下水道協議 令和2年度: 電柱移設協議、下水管取付協議 令和3年度: 電柱本移設、歩道改良工事、歩車道整備工事(繰)</p>		
<p>今後の事業の方向性</p>	<p>令和4年度: 事業完了 ・歩車道整備工事(繰)</p>		

令和4年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	9	項	5	目	2	説明資料	65	項目番号	1
事務事業名	市内環状線街路改良事業								所管部課名	建設部 道路整備課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和7年度
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	道路法						
実施計画	大柱	その他の重点事業					分野別計画
	中柱	主要道路の計画的整備・修繕、橋りょうの計画的な修繕・耐震化					
	小柱						
目標	通学路交通安全プログラムに基づく点検結果を踏まえて公表された危険個所の安全対策（両側歩道設置及び交差点改良）を行うことで、通学路の安全確保を目指す。						
目標達成に必要なこと	<ul style="list-style-type: none"> ・道路事業用地の取得。 ・道路改良工事の実施。 						
具体的な事業内容	街路整備の実施 【計画】 延長L=190m 幅員W=18m						

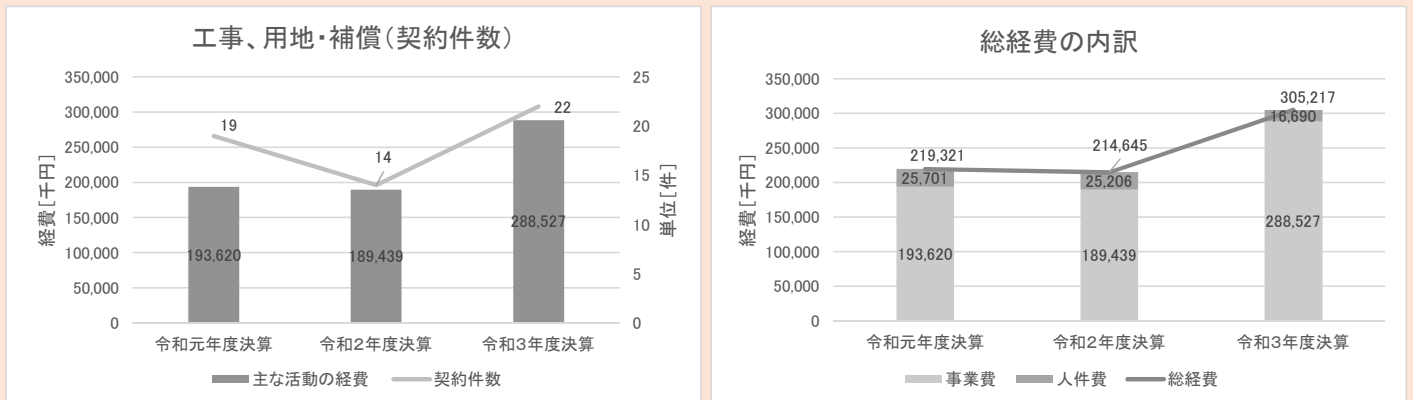
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
① 工事、用地・補償	契約件数	19	14	22	件
その他の活動実績	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
②		0	0	0	
③		0	0	0	

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	193,620	189,439	288,527	302,382	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	193,620	189,439	288,527	302,382	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	0	0	0	0	千円
b 人件費	25,701	25,206	16,690	16,636	千円
正規職員	3.0	3.0	2.0	2.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	219,321	214,645	305,217	319,018	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R1年度⇒R2年度	特になし	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	特になし
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等)	令和元年度: 防塵舗装工事2件、用地取得9件、補償8件 令和2年度: 防塵舗装工事2件、用地取得5件、補償7件 令和3年度: 防塵舗装工事2件、用地取得9件、補償11件		
今後の事業 の方向性	道路事業用地取得後、道路改良工事を実施し、令和7年度の事業完了を目指す。 【実績】 事業用地取得率96%、工事進捗率0%、事業全体進捗率68% 【残事業】 用地取得1件、歩車道整備工事190m、確定測量		